

2020年1月8日

イランの米軍攻撃の報道とマーケットへの影響について

日本時間の8日朝、イランがイラクの米軍基地を攻撃したとの報道が流れ、午前の東京市場では日経平均株価が一時500円以上下落し、為替は107円台まで円高・ドル安が進んでおります。6日付け情報提供資料で申し上げました通り（以下、抜粋ご参照）、弊社ではマーケットへの影響につきましては原油価格の動向が焦点と見ており、今回のイランの攻撃は原油価格に与える影響は限定的と考えております。今後、米・イランの対立がエスカレートし原油供給に甚大な影響を与える事態（例えば、サウジアラビアの原油施設が攻撃のターゲットとなる、原油輸送の大動脈であるホルムズ海峡の封鎖など）には注視が必要です。ただ、今秋に大統領選挙を控える米国トランプ政権が、米国景気に深刻な打撃を与えるリスクをとるとは考えにくく、そのような事態に発展する可能性は現段階では低いと予想します。

引き続き、この米・イラン問題、並びにマーケットの動向を注視し、有益な情報の提供に努めて参ります。

2020年1月6日付情報提供資料からの抜粋

1. マーケットにとって最も重要なことは世界経済への影響：原油価格の動向が焦点

マーケットにとって最大の関心事は世界経済に与える影響です。懸念される経路としては、原油価格の高騰が消費や企業活動に打撃を与える展開で、原油価格の動向に注目が集まります。

2. 米国の原油生産が調整弁となり地政学リスクに対する原油価格の感応度は低下

シェール革命により米国は世界最大の産油国となり、世界の原油供給の調整弁役を果たします。地政学リスクに対する原油価格の感応度は以前に比べ大きく低下していると見られます。

3. 『適温景気相場』でマーケットが過熱するリスクを未然に抑える側面も

2020年は世界景気の回復と緩和的な金融環境が併存し、株式などのリスク資産が買われやすい環境が続く見通しです。本件はマーケットが過熱するリスクを未然に抑える側面があります。

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。